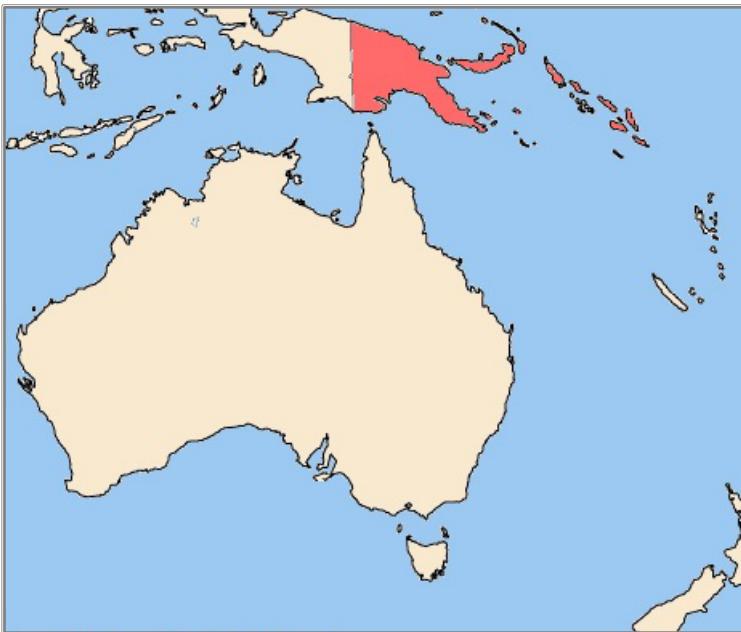


REDDプラスへの取組動向 Country Report 平成26年度 パプアニューギニア独立国



contents

概要情報	1
1 森林の概況	2
1.1 経年変化	2
1.2 今後の森林計画等	3
2 REDDプラスへの取組状況	4
2.1 取組開始	4
2.2 REDDプラス実施体制	4
2.3 FCPF及びUN-REDDへの参加	6
2.4 REDDプラス実施のための国内制度設計	6
2.5 活動スケジュール及び資金計画	9
2.6 REDDプラスへの取組経緯(年表)	10
3 主だったREDDプラス関連事業の実施状況	11
3.1 主だったREDDプラス関連事業の実施状況	11
3.2 日本の支援状況	14
4 その他	15
4.1 UNFCCCへの関与情報	15
4.2 UNFCCCへ提出している森林情報	15
4.3 その他の特徴的な地球温暖化対策	16

概要情報



自然条件

森林被覆率	62.1% (2010年)	森林減少率	0.49%/年 (2005-2010年)
-------	------------------	-------	-------------------------

ガバナンス

フォーカルポイント	気候変動開発局	主管官庁	気候変動開発局(森林気候変動省)
-----------	---------	------	------------------

国ベースの取組進捗				
実施体制整備	国家戦略策定	モニタリングシステム整備	参照レベル開発	セーフガードに係る規定
○	○	△	—	—

上記は国内での進捗状況を記載している。「○」は準備段階で整備が整ったもの、「△」は整備途中、「—」は未実施もしくは顕著な進捗がないものを示している。

支援

国際イニシアティブへの参加状況	世界銀行FCPF	○(準備基金)
	UN-REDD	—
	その他	—

支援額	20百万米ドル	主なドナー	UN-REDD、EC、豪州
日本からの支援額	—		

わが国の取組状況

JCMに関する情報	協定締結	—
	REDDプラスの取扱い	—
	REDDプラス事業の有無	—

その他の取組状況	<ul style="list-style-type: none">「森林保全計画」(JICS)「気候変動対策のための森林資源モニタリングに関する能力向上プロジェクト」(JICA)
----------	---

1

森林の概況

- パプアニューギニアは国土の約60%が森林であり、その大部分は天然林である。また、そうした森林のうち約52%を生産林、そして約48%を保全林と区分されている¹。
- 森林の管理は森林法(Forestry Act 1991)に基づき森林公社(Papua New Guinea Forest Authority : PNGFA)が管轄しているが、そのパプアニューギニア森林公社(PNGFA)は、活動主体となる国家森林サービス(National Forest Services : NFS)、そして森林政策・法規に関して助言を与える国家森林委員会(National Forest Board : NFB)で構成されている²。
- 森林率(国土面積に占める森林面積割合)は、1990年の約68%から2010年の約62%へと減少している。とくに一次林での森林減少が進んでおり、1990~2010年にかけて5.1百万haの一次林が減少した。年平均森林減少面積は1990~2000年においては180千ha/年、2000~2005年においては238千ha/年、そして2005~2010年においては427千ha/年となっている³。
- 森林減少・劣化の要因は、商業用の木材生産、自給用の農地への土地利用変化が主であり、商業目的の農業活動、鉱山開発、及び森林火災もこれらに次ぐ要因となっている。

1.1 経年変化

表 1-1 パプアニューギニアの概況

	1990年	2000年	2010年
人口(中位推計) ⁴ (千人)	4,158	5,379	6,859
GDP(百万米ドル)	3,130	3,521	9,480
1人あたりGDP(米ドル/人)	790	651	1,415
GDP成長率(%)	-3.0	-2.5	8.0
国土面積 ³ (千ha)	46,284	46,284	46,284
森林面積 ³ (千ha)	31,523	30,133	28,726
森林率(%)	68.1	65.1	62.1
年平均森林減少面積 ³ (千ha/年)	139	139	142
Primary Forest ³ (千ha)	31,329	29,534	26,210
Other naturally regenerated forest ³ (千ha)	-	-	2,430
Planted Forest(千ha)	63	82	86
Carbon stock in living forest biomass(百万t)	2,537	2,423	2,306

(注) 森林率は、国土面積に占める森林面積の割合を算出したものであり、本文中に示された他の文献に基づく値とは必ずしも一致しない。

¹ 出典：Papua New Guinea (2013) Readiness Preparation Proposal (R-PP) for Country: Papua New Guinea : 29-33, Figure7.

² 出典：JICA (2011) パプアニューギニア国 気候変動対策のための森林資源モニタリングに関する能力向上プロジェクト協力準備調査及び詳細計画策定調査報告書：20.

³ 出典：FAO (2010) Global Forest Resources Assessment 2010 : Global Tables.

⁴ 出典：UN data

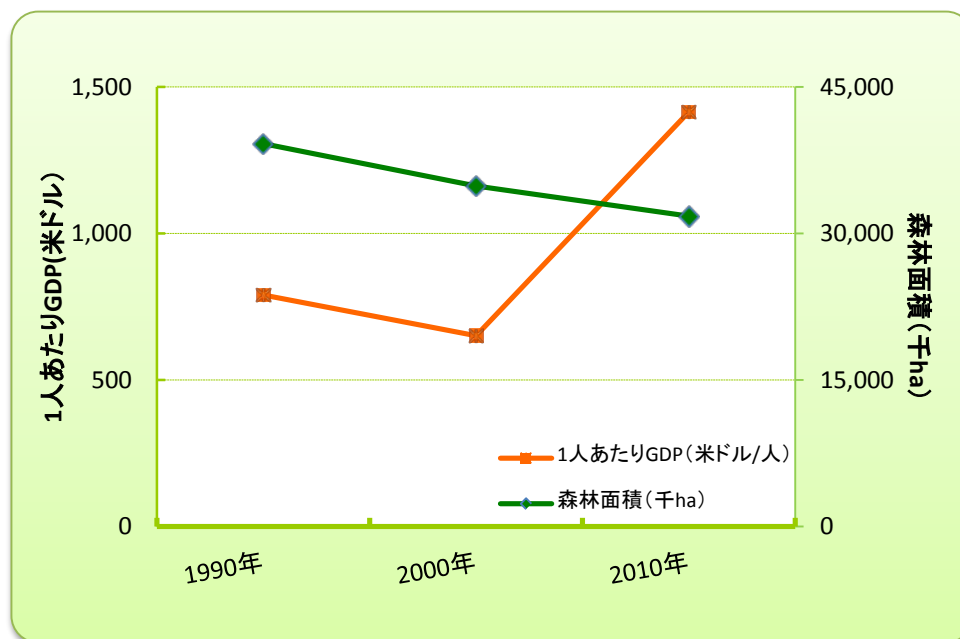


図 1-1 パプアニューギニアの1人あたりGDPと森林面積(1990～2010年)

1.2 今後の森林計画等⁵

- 1991年に国家森林政策(National Forest Policy)、1996年に森林法(第2改訂版)(Forest Act 1996)、そして1996年に国家森林計画(National Forest Plan)が策定された。
- 近年の森林分野の関連政策として、2009年に森林と気候変動行動フレームワーク5カ年計画(Forest and Climate Change Framework for Action 2009-2015 : FCCFA)が策定された。ここでは、森林分野を含む4つの気候変動政策が挙げられており、クリーン開発メカニズム(Clean Development Mechanism : CDM)やREDDプラスの取組実施について方向性が示された。主だったところとしては、以下の7つの基本方針が示されている。
 - 炭素クレジットの所有権の明確化(慣習地所有者の炭素クレジットの権利を明記⁶)
 - 適応策の実施(気候変動に対して脆弱な森林の特定と対策実施、植林による森林回復等)
 - 緩和策の実施(新規植林/再植林(Afforestation/Reforestation : A/R) CDMの実施促進)
 - 全ステークホルダーの参加による意思決定の仕組みとガバナンスの改善
 - 森林と気候変動に関する情報(温室効果ガス(GHG)インベントリ、多目的森林インベントリ等)の整備
 - 気候変動リスクに関する教育・啓発
 - ドナー及び関係機関との協力強化

⁵ 出典：Papua New Guinea (2013) Readiness Preparation Proposal (R-PP) for Country: Papua New Guinea : 42-46.

⁶ 出典：JICA (2010) パプアニューギニア国気候変動対策のための森林資源モニタリングに関する能力向上プロジェクト協力準備調査及び詳細計画策定調査報告書：28.

2

REDDプラスへの取組状況

2.1 取組開始

- 2005年の国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第11回締約国会議(COP11)において、コスタリカとともに森林減少の抑制による温室効果ガス(Greenhouse Gas : GHG)排出削減対策を共同提案し、COP13でUNFCCCの将来枠組みの下でのREDDプラスの実施が決定するに当たり積極的発言を行ってきた⁷。
- パプアニューギニア政府は、REDDプラスを含む気候変動の国内対策が国際的な約束を達成することを目指し、2008年に気候変動と環境持続に関する事務局(Office of Climate Change and Environment Sustainability : OCCES)を設置し、国の気候変動対策に向けた準備を開始した。その後、気候変動と環境持続に関する事務局(OCCES)は2010年に気候変動開発局(Office of Climate Change and Development : OCCD)として再編された。
- 2010年から、気候変動開発局(OCCD)主導で気候変動に関する戦略、REDDプラスロードマップ、及び国家REDDプラスガイドラインの開発が進められてきた⁸。

2.2 REDDプラス実施体制⁹

- 2010年に、国家運営委員会(National Executive Council : NEC)を最上位の意思決定組織とする国レベルのREDDプラス実施のためのガバナンス体制を構築した。国家運営委員会(NEC)は、国の全ての政策や法律の承認を行う機関であり、閣僚や省庁及び政府国家機関の首脳で構成されている。
- REDDプラスを含む気候変動政策・法律等の提言は、森林気候変動省(Ministry of Forests and Climate Change : MFCC)の大臣が国家運営委員会(NEC)へ直接報告することとなっている。また、森林気候変動省(MFCC)の大臣は、気候変動開発局(OCCD)で検討されている気候変動に関する議論の進捗報告や承認が必要な政策・法案の提案を国家運営委員会(NEC)へ行うこととなっている。
- 気候変動開発局(OCCD)は気候変動政策全体の調整を担当している。森林気候変動省(MFCC)大臣が国家運営委員会(NEC)へ政策提言を行う際に、気候変動開発局(OCCD)事務局長から技術的助言や更新情報の提供を行うこととなっている。また、気候変動開発局(OCCD)内にREDDプラス・緩和課(REDD+ and Mitigation Division)が設置されており、森林及び農業分野の各ステークホルダーとの調整を進めながら森林減少対策を実施している。
- 気候変動対策に関する技術的課題の検討は、気候変動開発局(OCCD)の下に設置された4つの技術ワーキング・グループで進められており、技術ワーキング・グループの1つとしてREDDプラス技術ワーキング・グループが設置されている。ワーキング・グループは関係省庁の他、ドナー、NGO、民間企業の代表により構成されている。
- REDDプラス技術ワーキング・グループ内には、3つのサブ技術ワーキング・グループが設置され、以下の技術的課題の検討を進めている。2010年から政府、NGO、市民社会組織の代表等が参加し、主要な政策文書に関する定期会議が開催され議論が進められている。

⁷ 出典：UN-REDD UN-REDD PNG National Joint Programme : 14.

⁸ 出典：Papua New Guinea (2013) Readiness Preparation Proposal (R-PP) for Country: Papua New Guinea : 11.

⁹ 出典：Papua New Guinea (2013) Readiness Preparation Proposal (R-PP) for Country: Papua New Guinea : 12-15.

- 森林サブ技術ワーキング・グループ：社会・環境セーフガードの検討
- 農業サブ技術ワーキング・グループ：農業活動による土地利用変化に関する課題の検討
- MRVサブ技術ワーキング・グループ：既存組織の技術的能力の見直しやMRVシステム改善の必要な地域の特定を含む国家MRVシステムの構築
- 技術ワーキング・グループを補完するために、気候変動に関する開発パートナーフォーラム（Development Partner Forum on Climate Change：FCC）が2010年に設置された。ここでは、政府とドナー間で気候変動への取組に関する見解や協力について意見交換が行われている。

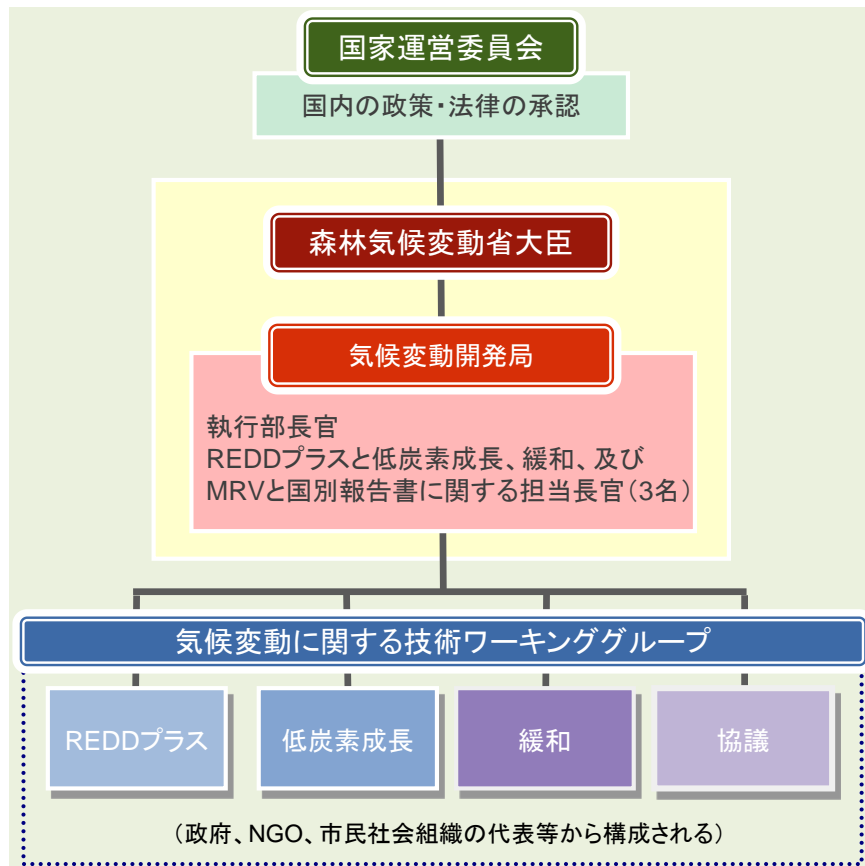


図 2-1 REDDプラス実施体制¹⁰

表 2-1 REDDプラス関係省庁及びその役割¹¹

組織名	REDDプラス実施の際に想定される役割
森林気候変動省(MFCC)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国のREDDプラスを含む気候変動に関する政策や法律について、国家運営委員会(NEC)への政策提案を担当
気候変動開発局(OCCD)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気候変動に関する政策全般に関する調整組織として、気候変動に関する戦略開発、国家REDDプラスプログラム、緩和対策等の早期実施に向けた調整を担当
環境保全省(Department of Environment and Conservation：DEC)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野生生物管理地域、国立公園、自然保護区等の管理を担当 ■ REDDプラスの環境セーフガード実施における重要な政府関係機関の1つと位置づけられている

¹⁰ 出典：Papua New Guinea（2013）Readiness Preparation Proposal (R-PP) for Country: Papua New Guinea：12, Figure1.

¹¹ 出典：Papua New Guinea（2013）Readiness Preparation Proposal (R-PP) for Country: Papua New Guinea：15-17.

表 2-1 つづき

組織名	REDDプラス実施の際に想定される役割
パプアニューギニア森林公社 (PNGFA)	<ul style="list-style-type: none"> 国家森林計画の策定と改訂、森林資源の利用・管理、森林資源に関する科学研究の促進等を担当 気候変動開発局 (OCCD)、NGO、民間分野の関係者の仲介役として、国家レベルのREDD政策策定プロセスにおいて専門知識や知見を提供する
国家森林サービス (NFS)	<ul style="list-style-type: none"> 森林インベントリマッピングシステムの開発・運用・管理を担当予定
パプアニューギニア森林研究所 (Papua New Guinea Forest Research Institute : PNGFRI)	<ul style="list-style-type: none"> パプアニューギニア森林公社 (PNGFA) の研究機関であり、国際協力機構 (JICA) の支援を受けて国家多目的森林インベントリに関する調査研究の実施主体組織となることが期待されている
国土計画省 (Department of Lands & Physical Planning : DLPP)	<ul style="list-style-type: none"> 国、州、郡レベルの土地利用計画を含む周縁地や慣習地の管理を担当
国家地図局 (The National Mapping Bureau)	<ul style="list-style-type: none"> 国土地図の作成・提供を担当

2.3 FCPF及びUN-REDDへの参加

- UN-REDDには、その設立初期に参加を表明し、その後UN-REDDのNational Programmeのパイロット国の1つとして支援を受けることとなり、2011年1月より国家共同プログラム (UN-REDD PNG National Joint Programme : NJP)を開始した。
- 国家共同プログラム (NJP)では、REDDプラス準備活動の管理体制整備、国家MRVシステムの開発、参照レベル開発、及びREDDプラスの関連組織の能力向上を進めている¹²。
- 2008年から、世界銀行森林炭素パートナーシップ基金 (Forest Carbon Partnership Facility : FCPF) 準備基金のReadiness Preparation Proposal (R-PP)の作成を開始し、2013年2月にこれを提出した。2013年7月より、UN-REDDの下で実施してきた取組を継続し、R-PPに基づくREDDプラス戦略開発、参照レベル開発、及びMRVシステムの構築を進めている¹³。

2.4 REDDプラス実施のための国内制度設計

2.4.1 REDDプラス実施にあたっての許可制度

- パプアニューギニアの土地の97%は慣習的所有権の下、民族、親族関係等の慣習地所有者で構成されるIncorporated Land Groups (ILGs)によって所有されている¹⁴。
- パプアニューギニアにおけるREDDプラス実施にあたっては、ILGs等慣習地所有者の同意を得て進められることになる。パプアニューギニアでは、REDDプラス実施のための自由で事前の十分な情報に基づく同意 (Free, Prior and Informed Consent : FPIC) ガイドラインの作成が進められている。一方、REDDプラス実施にあたっての明確な許可制度は示されていない。

¹² 出典：UN-REDD UN-REDD PNG National Joint Programme:1, 4, 36-38.

¹³ 出典：Papua New Guinea (2013) Readiness Preparation Proposal (R-PP) for Country: Papua New Guinea : 6.

¹⁴ 出典：Papua New Guinea (2013) Readiness Preparation Proposal (R-PP) for Country: Papua New Guinea : 34, 73, 74.

■ 2.4.2 利益配分システム¹⁵

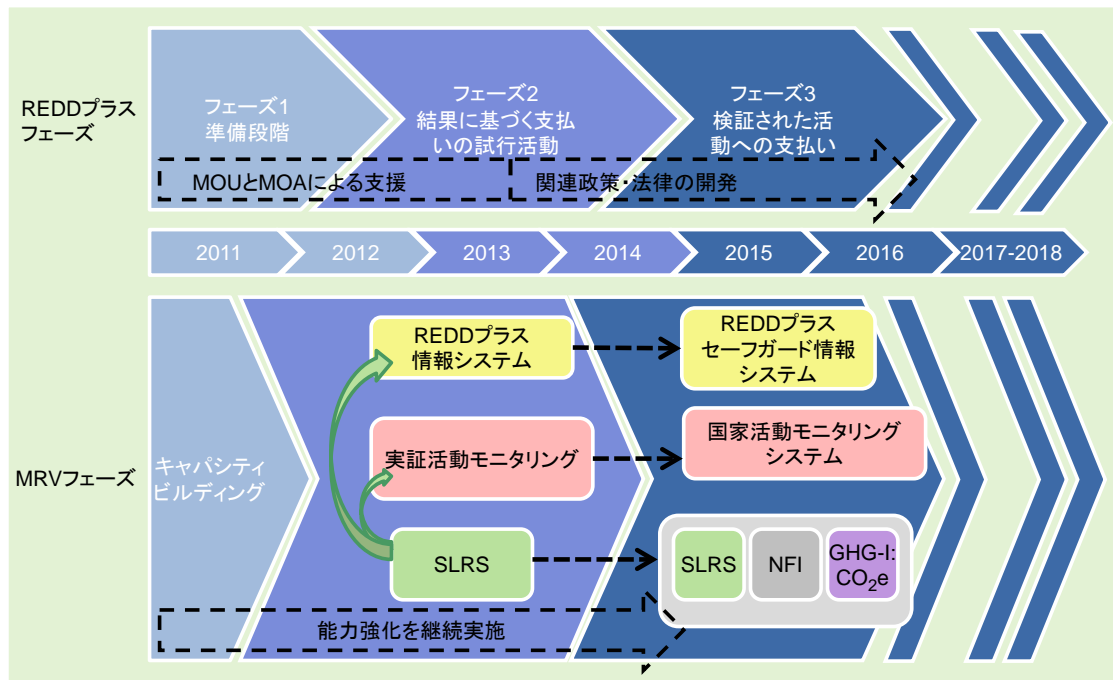
- REDDプラスに取り組むにあたり、国際的なREDDプラス基金を各地域へ配分するための2つの課題が検討されている。1つは、国家レベルの基金管理方法であり、もう1つはコミュニティレベルのREDDプラス活動に対する支払いと代替生計活動に転換するための報酬やインセンティブを付与するための基金の活用・配分方法である。
- 利益配分システムの検討にあたっては以下を考慮して進められる予定である。
 - 過去の鉱山、石油、及び森林の開発プロジェクトや保全活動における課題や改善点を参考に、簡素で透明性があり公平なREDDプラスの利益配分システムを設計する。
 - パプアニューギニア全体の開発状況を考慮し、REDDプラス以外のGHG削減対策によって得られる利益を含む利益配分システムを検討する。
 - 反転や非持続性のリスクを最小限にするために全ステークホルダーへインセンティブが与えられるようなシステムを検討する。
- REDDプラス技術ワーキング・グループによって、利益配分モデルと既存分野における事例がレビューされ、REDDプラスに特化した利益配分システムの原則と枠組みを設計するためのTerms of Reference (ToR) が承認された。
- 利益配分システムの調査は、UN-REDDプログラムの下で実施予定であったが、予算不足が課題として挙げられた。このため、気候変動開発局(OCCD)は、REDDプラスに関する政策対話、森林炭素モニタリングの能力強化、国際炭素市場への参加協力を目的とした二国間支援であるパプアニューギニア・オーストラリア森林炭素パートナーシップからの共同出資をオーストラリア国際開発庁(Australian Agency for International Development : AusAID)に提案している。

■ 2.4.3 モニタリングシステム¹⁶

- MRVシステムの開発に向けたロードマップが作成され、以下の3つのフェーズで進めることが示されている。
 - フェーズ1(準備) : MRVシステムの確立とその試行のための能力開発に取り組み、過去の森林面積及び炭素ストック変化量の算定を進める段階である。2011年からUN-REDDプログラムや国際協力機構(JICA)によってキャパシティ・ビルディングが開始されている。
 - フェーズ2(暫定基金による実施) : リモートセンシングやGISによる土地利用変化の解析と排出係数に関する保守的算定を進め、衛星土地モニタリングシステム(Satellite land monitoring system : SLMS)と国家森林インベントリの運用機能を備えた国家REDDプラス情報システムを構築・試行する段階である。
 - フェーズ3(検証結果に対する支払い) : UNFCCCの下での緩和メカニズムとして国家MRVシステムの運用とREDDプラス活動を完全実施する段階である。
- パプアニューギニアでは、国家MRVシステムの中にREDDプラスの実施におけるセーフガード配慮に関する情報共有を含む国家REDDプラス情報システムを構築することを検討している。

¹⁵ 出典 : Papua New Guinea (2013) Readiness Preparation Proposal (R-PP) for Country: Papua New Guinea : 63.

¹⁶ 出典 : Papua New Guinea (2013) Readiness Preparation Proposal (R-PP) for Country: Papua New Guinea : 85-88.



(注) SLRS : Satelite Land Representation System、NFI : National Forest Carbon Inventory、GHG-I : National GHG Inventory

図 2-2 MRVシステムの開発フェーズ¹⁷

¹⁷ 出典 : Papua New Guinea (2013) Readiness Preparation Proposal (R-PP) for Country: Papua New Guinea : Figure14.

2.5 活動スケジュール及び資金計画

- パプアニューギニアは、REDDプラスの準備段階に必要となる費用を示している。資金については、自国及び各支援機関からの拠出額を明確にしている(表2-2)。
- 資金支援については、準備段階への支援として既に世界銀行FCPF準備基金より3.6百万米ドル、UN-REDDより6.4百万米ドルの支援を得る予定となっている。

表 2-2 REDDプラス準備段階における推定費用等¹⁸

活動		推定費用(単位：千米ドル)				
大項目	中項目	2012	2013	2014	2015	計
REDDプラスの実施組織と協議体制	国家準備管理調整活動	225	345	280	290	1,140
	主要ステークホルダーとの情報共有	225	300	400	400	1,325
	協議と参加体制	400	400	400	400	1,600
REDDプラス戦略の準備	土地利用変化要因、森林ガバナンス、及び森林政策の評価	250	350	350	350	1,300
	REDDプラス戦略の開発	150	300	370	320	1,140
	REDDプラス実施体制の構築	20	360	300	300	980
	REDDプラス準備段階におけるSESAの適用	0	250	300	300	950
参照レベル開発	—	125	325	310	280	1,040
森林モニタリング及びセーフガード情報システムの設計	—	1,900	2,400	1,300	1,300	6,900
計		3,295	5,030	4,010	3,940	16,375
資金源	パプアニューギニア政府	1,085	1,555	2,720	2,790	8,150
	FCPF	0	760	1,540	1,500	3,400
	UN-REDD	2,100	2,615	0	0	4,715
	GIZ	10	200	0	0	210

(注) 各年の金額の和と合計値が一致していない箇所があるが、R-PPに示された金額をそのまま記載。

(注) 表中の金額はR-PPに示された2013年時点の計画である。

¹⁸ 出典：Papua New Guinea (2013) Readiness Preparation Proposal (R-PP) for Country: Papua New Guinea : 20, 25, 28, 50, 59, 72, 78, 84, 102, 103.

2.6 REDDプラスへの取組経緯(年表)

表 2-3 REDDプラスに関する主な取組

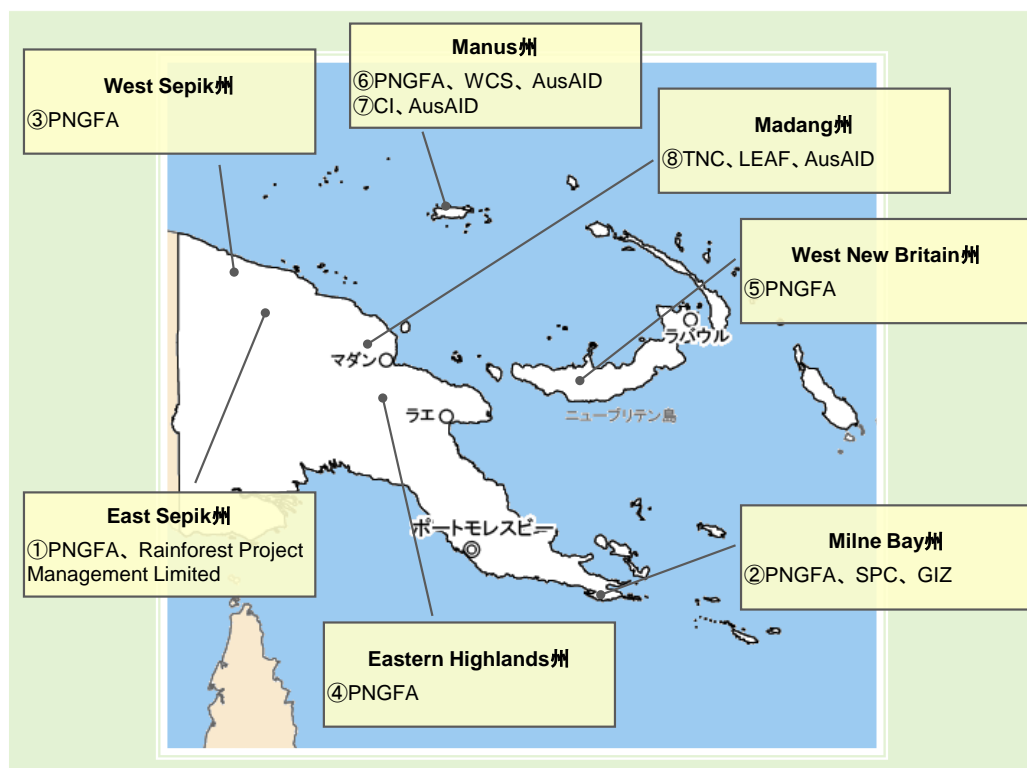
REDDプラスに関する主だった取組	
2008年	<ul style="list-style-type: none"> UN-REDDプログラムのパイロット国の1つとなる 世界銀行FCPFに提出したR-PINが承認された
2009年	<ul style="list-style-type: none"> UN-REDD国家共同プログラム(NJP)のドラフトを提出
2010年	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策を所管する気候変動開発局(OCCD)を設置
2011年	<ul style="list-style-type: none"> UN-REDD国家共同プログラム(NJP)を開始
2012年	<ul style="list-style-type: none"> 国家REDDプラスガイドラインが作成された 9月、R-PPのドラフトを世界銀行FCPFに提出
2013年	<ul style="list-style-type: none"> NFMS行動計画に関する協議会が気候変動開発局(OCCD)主催で開催された 12月、上記R-PPが承認された
2014年以降	<ul style="list-style-type: none"> REDDプラス研修マニュアルが改訂され、Manus州で試行が進められる予定 FPICガイドラインの第3ドラフトが作成された

3

主だったREDDプラス関連事業の実施状況

3.1 主だったREDDプラス関連事業の実施状況¹⁹

- 2010年に、パプアニューギニア政府はREDDプラスパイロット活動対象地として5つのパイロット州を選定・承認した。
 - 森林分野はパプアニューギニア森林公社（PNGFA）、農業分野は農業畜産省（Department of Agriculture and Livestock：DAL）が主導して、パイロット活動の実施が検討されている。
- 森林分野のパイロット活動は、パプアニューギニア森林公社（PNGFA）が実施準備を進めている。低インパクト伐採、新規植林／再植林、持続的森林管理、生物多様性や生態系サービスの維持を含む森林保全、及びコミュニティとのREDDプラススキーム構築の5つの活動を、パプアニューギニア政府が承認したパイロット州において活動実施もしくは実施予定である（図3-1、表3-1の①～⑤）。
- 農業分野のパイロット活動は、農業畜産省（DAL）が実施準備を進めている。生産量の増加、市場情報や市場アクセスの改善、及び集約的な農業により森林伐採を抑制することを目的としている。これらについては、国立農業研究所（National Agriculture Research Institute：NARI）との共同実施が検討されている。さらに、民間事業者と協力し、非森林地域における商業目的のオイルパーム植林の実現可能性調査を進める予定としている。



（注）2014年12月31日現在実施中の事業を示している。

（注）図中の番号は、表3-1と対応。

図 3-1 主だったREDDプラス関連事業の実施地域及び実施団体

¹⁹ 出典：Papua New Guinea（2013）Readiness Preparation Proposal (R-PP) for Country: Papua New Guinea：11, 64-70.

表 3-1 主だったREDDプラス関連事業実施及び資金支援の状況

事業/支援タイプ	主だった実施主体	取組の概要
パイロット事業実施		
① 政府主導 の取組	Rainforest Project Management Limited、PNGFA	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト名 : April Salumei Sustainable Forest Management Project^{20,21} 実施場所 : East Sepik州 Worera Gawi郡、Ambunti Drekiker郡 プロジェクト期間は2009～2019年。 REDDプラスと森林管理改善の2つのプロジェクトを実施。森林と生物多様性保全のために慣習地所有者の生計向上を進める。 対象地面積は204,343ha (REDDプラス: 7,640ha、森林管理改善: 196,703ha)、排出削減量は年間409,379t-CO₂の見込み。 2013年にVCSとCCBSの認証を取得。
② 政府主導 の取組	PNGFA、Secretariat of the Pacific Community (SPC)、ドイツ国際協力公社 (Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit : GIZ)	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト名 : Central Suau REDD+ Pilot Project 実施場所 : Milne Bay州、Alotau郡、Central Suau PNGFAが低インパクト伐採による森林減少・劣化の抑制効果を図るためのパイロット活動を実施。 対象地面積は60,000ha。 GIZがPNGFAのパイロット活動対象地において、VCS認証取得に向けた実現可能性調査を実施²²。 GIZの支援は、大洋州地域のREDDプラス政策策定を目的としてパプアニューギニア、フィジー、ソロモン諸島、バヌアツを対象に実施するREDDプラス準備支援プロジェクト「Climate Protection through Forest Conservation in Pacific Island Countries Regional project」の取組の1つであり、プロジェクト全体の実施期間は2010～2014年、4.9百万ユーロを拠出。
③ 政府主導 の取組	PNGFA	<ul style="list-style-type: none"> 実施場所 : West Sepik州 PNGFAによるREDDプラス活動のパイロット州であり、植林による森林再生(4～5万ha)と森林保全(10～20万ha)を実施予定²³。 活動対象地選定中。
④ 政府主導 の取組	PNGFA	<ul style="list-style-type: none"> 実施場所 : Eastern Highlands州 PNGFAによるREDDプラス活動のパイロット州であり、草地の植林(1～2万ha)、森林保全(0.5～1万ha)を実施予定²³。 活動対象地選定中。
⑤ 政府主導 の取組	PNGFA	<ul style="list-style-type: none"> 実施場所 : West New Britain州 PNGFAによるREDDプラス活動のパイロット州であり、二次林管理(10～15万ha)と植林による森林再生(4～5万ha)を実施予定。 活動対象地選定中。

²⁰ 出典 : Rainforest Project Management Limited (2010) April Salumei Sustainable Forest Management Project.

²¹ 出典 : Rainforest Project Management Limited (2013) April Salumei Sustainable Forest Management Project, Papua New Guinea.

²² 出典 : GIZ (2013) REDD FEASIBILITY STUDY FOR CENTRAL SUAU, MILNE BAY, PAPUA NEW GUINEA.

²³ 出典 : PNGFA (年不明) Papua New Guinea REDD Initiative.

表 3-1 つづき

事業/支援 タイプ	主だった 実施主体	取組の概要
パイロット事業実施		
⑥ NGO による 支援	PNGFA、Wildlife Conservation Society (WCS)、 AusAID	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト名 : Village-based REDD -projects²⁴ 実施場所 : Manus州Bismarck Archipelago AusAIDから199千米ドルの資金支援を受け²⁵、村落ベースの参加型REDDプラス活動を実施するために準国ベースの技術支援とコミュニティベースで住民組織化を進める。
⑦ NGO による 支援	Conservation International (CI)、AusSID	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト名 : Tree Kangaroo Conservation Program²⁵ 実施場所 : Manus州Yus 1996年よりYus保全地域において、コミュニティベースで慣習的な土地利用を維持しながら生態系の持続的管理を行うための調査研究、生態系保全・教育・ヘルスケアに関するコミュニティのキャパシティ・ビルディング等を実施。 2009年よりAusAIDから185千米ドルの支援を受け、REDDプラスに関するプロジェクトとして炭素ストック量の推定、森林減少抑制のための参加型管理計画策定、コミュニティベースの森林管理体制構築を進める。
⑧ NGO による 支援	The Nature Conservancy (TNC)、Lowering Emissions in Asia's Forests (LEAF)、AusAID	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト名 : Developing a concept for a reducing emissions from deforestation and forest degradation activity in the Adelbert Mountains 実施場所 : Madang州Adelbert Mountains コミュニティベースの森林保全活動を実施し、代替生計活動としてココア生産のフェアトレードを支援²⁶。 AusAIDが100千米ドルを拠出。
二国間 支援	PNGFA、パプア ニューギニア大 学、欧州連合 (European Union : EU)	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト名 : Rural Economic Development Programme Phase I²⁷ 実施場所 : 国ベースの取組 地域開発計画実施における行政及び民間のステークホルダーの能力把握、具体的取組の検討を進め、REDDプラスに関しては2つの取組を実施。 森林劣化に関するリモートセンシング技術向上のため、森林地図作成、森林面積変化の分析、PNGFA職員の能力開発等を実施。 チーク植林の生産性と品質向上のため、森林認証制度 (Forest Stewardship Council : FSC) の導入等を実施。 2011年から3年間でプロジェクト全体に対して9.2百万ユーロを拠出²⁸。

²⁴ 出典 : Papua New Guinea (2013) Readiness Preparation Proposal (R-PP) for Country: Papua New Guinea : 70.

²⁵ 出典 : Australian Department of Foreign Affairs and Trade (2013) Aid / Aid issues / Environment / International Forest Carbon Initiative Concept Development Grants.

²⁶ 出典 : TNC (2014) The Nature Conservancy>Home>Where We Work>Regions>Asia and the Pacific>PapuanuGuinea>Places We Protect>Albert Mountains.

²⁷ 出典 : EU (2014) : European Union>Papua New Guinea & the EU>Projects>Rural Economic Development Programme Phase I

²⁸ 出典 : WOODLAND PARK ZOO (2014) : Tree Kangaroo Conservation Program.

(注) 左列の番号は、図3-1と対応。

■ 3.2 日本の支援状況²⁹

- 以下の無償資金協力を実施してきた。
 - 環境プログラム無償「森林保全計画」(2010年) : 7億円の機材供与を実施し、衛星画像やGIS等を活用し、森林モニタリングシステム構築や人材育成を実施。
- 国際協力機構(JICA)は、以下のREDDプラス関連事業を実施している。
 - 技術協力プロジェクト「気候変動対策のための森林資源モニタリングに関する能力向上プロジェクト」(2011～2014年) : リモートセンシングを活用した森林被覆図の作成、森林資源データベースの構築、森林資源モニタリングシステム構築に関するキャパシティ・ビルディングを実施。

²⁹ 出典：JICA（2013）プロジェクト基本情報 気候変動対策のための森林資源モニタリングに関する能力向上プロジェクト。

4

その他

4.1 UNFCCCへの関与情報

4.1.1 UNFCCCでの取組状況

表 4-1 UNFCCCでの取組状況^{30,31}

実施事項	実施状況
国連気候変動枠組条約	批准：1993年3月16日
京都議定書	批准：2002年3月22日
DNA担当組織	気候変動・開発事務所(OCCD)
第1次国別報告書	2002年2月27日提出
第2次国別報告書	未提出(2014年12月31日現在)
隔年更新報告書	未提出(2014年12月31日現在)

4.1.2 NAMAsにおけるREDDプラスの位置づけ³²

- NAMAsの取組分野の1つにREDDプラスを含む森林分野を挙げ、2030年までのGHG排出削減目標の内、26～32%を森林分野の取組によって達成することを目標に掲げている³³。
- パプアニューギニアを含む太平洋島嶼国(Pacific Island countries：PICs)政府の気候変動緩和に関する能力の低さや状況を加味したNAMAsに関する作業計画が、太平洋地域環境プログラム(Pacific Regional Environment Programme：SPREP)によって検討されてきた。太平洋島嶼国によるUNFCCCのNAMA Registryへの提案準備のための手引として、Pacific NAMA Guidelinesが2013年に公表された。
- パプアニューギニアでは、REDDプラスに加え、CDMの推進によって太平洋島嶼国内でのNAMAsの取組を主導していくことが期待される。

4.2 UNFCCCへ提出している森林情報

表 4-2 A/R CDMのための森林定義³⁴

項目	値
森林面積	最小0.5ha
樹冠率	最低10%
樹高	最低5m

表 4-3 A/R CDMのための対象森林³⁴

項目	A/R CDMの対象状況
竹林	対象
オイルパーム	対象外

³⁰ 出典：UNFCCC (2014a) Parties & Observer States: Papua New Guinea.

³¹ 出典：UNFCCC (2014b) Submitted biennial update reports (BURs) from non-Annex I Parties.

³² 出典：SPC and GIZ (2013) NAMAs and REDD+ Country Study: Papua New Guinea：12.

³³ 出典：Papua New Guinea (2010) Preliminary Inscription under the Copenhagen Accord.

³⁴ 出典：UNFCCC (2014c) Designated National Authorities.

4.3 その他の特徴的な地球温暖化対策³⁵

- 2010年に国の開発戦略をまとめたVision2050を制定し、開発の柱の1つとして環境持続性と気候変動に関する目標を定めた。2050年までにカーボンニュートラルな社会となることを目指しつつ、2030年までに1人あたりGDPを3倍にするという低炭素経済開発を描いている。
 - 2010年にVision2050を達成するための長期戦略としてDevelopment Sector Plan 2010-2030が策定され、REDDプラスに直接若しくは間接的に関連する活動が10年間の実行計画として示された。
 - 同年に各活動への予算配分等含め、優先して実施すべき活動を示したMedium Term Development Plan2011-2015が作成された。
- Vision2050の制定に伴い、各分野で中長期戦略と関連する政策が示された。気候変動分野の具体的戦略については、環境保全省（DEC）によって気候変動開発戦略（Climate Compatible Development Strategy : CCDS）の案が2010年に策定され、REDDプラスが目標達成のための取組の1つとして含まれた。その他に、ステークホルダーの啓発やキャパシティ・ビルディングを含む6～12カ月の内に優先して取り組むべき行動を示した中間行動計画（Interim Action Plan : IAP）、経済成長と気候変動対策を実現するための政策を示した国家気候変動開発政策（National Climate Change and Development Policy : NCCDP）が策定された。

出典・参考資料

- Australian Department of Environment（2008）Action under the International Forest Carbon Initiative / Papua New Guinea-Australia Forest Carbon Partnership. Australian Department of Environment <http://www.climatechange.gov.au/international/actions/australias-contribution/reducing-emissions-deforestation-and-forest-degradation/action-under-international-forest-carbon-initiative>
- Australian Department of Foreign Affairs and Trade（2013）Aid / Aid issues / Environment / International Forest Carbon Initiative Concept Development Grants. Australian Department of Foreign Affairs and Trade <http://aid.dfat.gov.au/aidissues/environment/Pages/forest-carbon.aspx>
- EU（2014）European Union>Papua New Guinea & the EU>Projects>Rural Economic Development Programme Phase I . EU http://eeas.europa.eu/delegations/papua_new_guinea/projects/list_of_projects/21699_en.htm
- FAO（2010）Global Forest Resources Assessment 2010. <http://www.fao.org/>
- GIZ（2013）REDD FEASIBILITY STUDY FOR CENTRAL SUAU, MILNE BAY, PAPUA NEW GUINEA http://theredddesk.org/sites/default/files/resources/pdf/milnebay_reddfeasibility_study_finaldraft_2013_1.pdf
- ITTO（2011）Status of Tropical Forest Management 2011. ITTO http://www.itto.int/news_releases/id=2663
- JICA（2011）パプアニューギニア国 気候変動対策のための森林資源モニタリングに関する能力向上プロジェクト協力準備調査及び詳細計画策定調査報告書. JICA <http://libopac.jica.go.jp/images/report/12028106.pdf>
- JICA（2013）プロジェクト基本情報 気候変動対策のための森林資源モニタリングに関する能力向上プロジェクト. JICA <http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/0B5E6EE73B72ECDF4925782A0079F59F?OpenDocument&pv=VW02040104>
- Papua New Guinea（年不明）Papua New Guinea REDD Initiative. PNGFA http://www.cifor.org/forenet/publications/pdf_files/SSaulei-REDD PNG1.pdf
- Papua New Guinea（2010）Preliminary Inscription under the Copenhagen Accord. UNFCCC https://unfccc.int/files/meetings/cop_15/copenhagen_accord/application/pdf/pngcphaccord_app2.pdf
- Papua New Guinea（2013a）Readiness Preparation Proposal (R-PP) for Country: Papua New Guinea. FCPF

³⁵ 出典：Papua New Guinea（2013）Readiness Preparation Proposal (R-PP) for Country: Papua New Guinea：7, 51, 52.

- [http://www.forestcarbonpartnership.org/sites/fcp/files/2013/Dec2013/Readiness Preparation Proposal \(R-PP\) Dec_FCPF.pdf](http://www.forestcarbonpartnership.org/sites/fcp/files/2013/Dec2013/Readiness_Preparation_Proposal_(R-PP)_Dec_FCPF.pdf)
- Papua New Guinea (2013b) An overview of Papua New Guinea's readiness efforts towards the mitigating of its greenhouse gases. OCCD
- http://www.env.go.jp/en/earth/ap-net/documents/seminar/22nd/07_PNG_Pokana.pdf
- Papua New Guinea (2014) Country Progress Sheet. FCPF
http://www.forestcarbonpartnership.org/sites/fcp/files/2014/May/PNG_FCPF_REDD_Readiness_Progress_Sheet_April_2014.pdf
 - Rainforest Project Management Limited (2010) April Salumei Sustainable Forest Management Project, Papua New Guinea. CCBS
<http://www.climate-standards.org/2010/06/23/april-salumei-sustainable-forest-management-project/>
 - Rainforest Project Management Limited (2013) April Salumei Sustainable Forest Management Project, Papua New Guinea. VCS
<https://vcsprojectdatabase2.apx.com/myModule/Interactive.asp?Tab=Projects&a=2&i=1122&lat=-4.29751399409308&lon=142.796244813225&bp=1>
 - Shearman, P et al (2008) The State of the Forests of Papua New Guinea: Mapping the extent and condition of forest cover and measuring the drivers of forest change in the period 1972-2002. University of Papua New Guinea
<http://pharmacy.utah.edu/ICBG/pdf/WebResources/ForestBiodiversity/Shearman-State-of-the-Forests-of-PNG-2008.pdf>
 - SPC and GIZ (2013) NAMAs and REDD+ Country Study: Papua New Guinea. GIZ
http://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&frm=1&source=web&cd=1&ved=0CBwQFjAA&url=http://theredddesk.org/sites/default/files/resources/pdf/png_nama_redd_131106.pdf&ei=Jb_DU6iKK4KWkwWEuoHQAQ&usq=AFQjCNEFvOtgCn1pRlvBGf1aJLb2bzA71A&bvm=bv.70810081,d.dGI
 - TNC (2014) The Nature Conservancy>Home>Where We Work>Regions>Asia and the Pacific>PapuanGuinea>Places We Protect>Albert Mountains. TNC
<http://www.nature.org/ourinitiatives/regions/asiaandthepacific/papuanewguinea/placesweprotect/adelbert-mountains.xml>
 - UNFCCC (2014a) Parties & Observer States: Papua New Guinea. UNFCCC
<http://maindb.unfccc.int/public/country.pl?country=PG>
 - UNFCCC (2014b) Submitted biennial update reports (BURs) from non-Annex I Parties. UNFCCC
http://unfccc.int/national_reports/non-annex_i_natcom/reporting_on_climate_change/items/8722.php
 - UNFCCC (2014c) Designated National Authorities. UNFCCC
<http://cdm.unfccc.int/DNA/index.html>
 - UN-REDD (2011) UN-REDD PNG National Joint Programme. UN-REDD
http://www.un-redd.org/AsiaPacific_NationalProgrammeDocument/tabid/106607/Default.aspx
 - WOODLAND PARK ZOO (2014) Tree Kangaroo Conservation Program. WOODLAND PARK ZOO
<http://www.zoo.org/page.aspx?pid=1269>

本レポートは、2014年12月31日までに公表された情報に基づく。